ZOOM LENS

Patent number:

JP2001091830

Publication date:

2001-04-06

Inventor:

TOCHIGI NOBUYUKI

Applicant:

CANON INC

Classification:

- international:

G02B15/16; G02B13/18

- european:

Application number:

JP19990267002 19990921

Priority number(s):

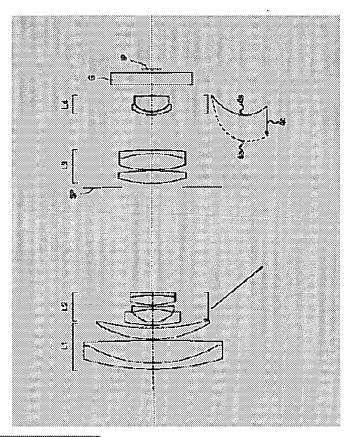
Also published as:



📆 JP2001091830 (A)

Abstract of JP2001091830

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a zoom lens having excellent optical performance extending over a whole variable power range from a wide angle end to a telephone end and extending over the whole object distance from an infinite-point object to a very close-point object while making the whole lens system compact. SOLUTION: This zoom lens is composed of a 1st lens group whose refractive power is positive, a 2nd lens group whose refractive power is negative, a 3rd lens group whose refractive power is positive and a 4th lens group whose refractive power is positive in this order from an object side. When power is varied from the wide angle end to the telephoto end, the 1st and the 3rd lens groups are fixed, the 2nd lens group is moved to an image surface side and the 4th lens group are moved on a locus projecting to the object side. The 3rd lens group is provided with a 31st positive lens, a 32nd positive lens, a 33rd negative lens whose strong concave surface faces the object side, and one aspherical surface. The synthetic focal distances (faw) and (fat) of the 1st lens group to the 3rd lens group at the wide angle end and the telephone end and the focal distances (fw) and (ft) of the whole system at the wide angle end and the telephone end are properly set.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-91830 (P2001-91830A)

(43)公開日 平成13年4月6日(2001.4.6)

(51) Int.Cl.7

酸別配号

FΙ

テーマコード(参考)

G02B 15/16 13/18 G 0 2 B 15/16 13/18 2H087

審査 請求 未請求 請求項の数5 OL (全 13 頁)

(21)出願番号

(22)出顧日

特顯平11-267002

平成11年9月21日(1999.9.21)

(71)出願人 000001007

キヤノン株式会社

キャノン休丸会位

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72)発明者 栃木 伸之

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ

ノン株式会社内

(74)代理人 100086818

弁理士 高梨 幸雄

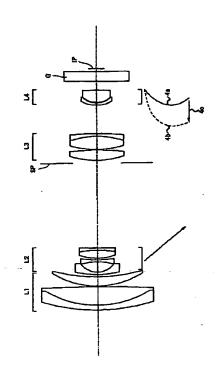
最終頁に続く

(54) [発明の名称] ズームレンズ

(57)【要約】

【課題】 レンズ系全体の小型化を図りつつ広角端から 望遠端に至る全変倍範囲にわたり、また無限遠物体から 超至近物体に至る物体距離全般にわたり、良好なる光学 性能を有したズームレンズを得ること。

【解決手段】 物体側から順に正、負、正、そして正の 屈折力の第1、第2、第3、第4レンズ群の順に構成され、広角端から望遠端への変倍に際して、前記第1レンズ群及び第3レンズ群は固定され、前記第2レンズ群を 像面側に移動させると共に、前記第4レンズ群を物体側に凸状の軌跡で移動させ、前記第3レンズ群は正の第31レンズ、正の第32レンズ、物体側に強い凹面を向けた負の第33レンズ、そして1つの非球面を有し、前記第1レンズから第3レンズ群までの広角端および望遠端での合成焦点距離faw、fat、全系の広角端および望遠端における焦点距離fw、ftを適切に設定すること。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 物体側から順に正の屈折力の第1レンズ群、負の屈折力の第2レンズ群、正の屈折力の第3レンズ群、そして正の屈折力の第4レンズ群の順に構成され、広角端から望遠端への変倍に際して、前記第1レンズ群及び第3レンズ群は固定され、前記第2レンズ群を像面側に移動させると共に、前記第4レンズ群を物体側に凸状の軌跡で移動させるズームレンズにおいて、前記第3レンズ群は物体側より順に正の第31レンズ、正の第32レンズ、物体側に強い凹面を向けた負の第33レンズを含み、前記第3レンズ群中に少なくとも1つの非球面を有し、前記第1レンズから第3レンズ群までの広角端および望遠端での合成無点距離をそれぞれfaw、fat、全系の広角端および望遠端における焦点距離をfw、ftとしたとき

【数1】

0.
$$35 < f \text{ aw} / \sqrt{(f \text{w} \times f \text{ t})} < 0.60$$

6. $0 < fat / \sqrt{(fw \times ft)} < 8.8$

なる条件を満足することを特徴とするズームレンズ。 【請求項2】 フォーカシングは第4レンズ群で行うことを特徴とする請求項1のズームレンズ。

【請求項3】 前記第4レンズ群は少なくとも1つの非 球面を有することを特徴とする請求項1のズームレン ズ。

【請求項4】 前記第 i レンズ群の焦点距離を f i 、全系の広角端における焦点距離を f w としたとき

0. 7 < f 3 / f 4 < 1. 2

-2.4 < f 2/f w < -1.7

なる条件式を満足することを特徴とする請求項1,2又 30 は3のズームレンズ。

【請求項5】 物体側から正の屈折力の第1レンズ群、 負の屈折力の第2レンズ群、正の屈折力の第3レンズ 群、そして正の屈折力の第4レンズ群の順に構成され、 広角端から望遠端への変倍に際して、前記第1レンズ群 及び第3レンズ群は固定され、前記第2レンズ群を像面 側に移動させると共に、前記第4レンズ群を物体側に凸 状の軌跡で移動させるズームレンズにおいて、前記第3 レンズ群中に少なくとも1つの非球面を有し、前記第1 レンズから第3レンズ群までの広角端および望遠端での 40 合成焦点距離をそれぞれfaw、fat、全系の広角端 および望遠端における焦点距離をfw、ftとしたとき 【数2】

0.
$$35 < faw / \sqrt{(fw \times ft)} < 0.60$$

6. $0 < fat / \sqrt{(fw \times ft)} < 8.8$

なる条件を満足することを特徴とするズームレンズ。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明はズームレンズに関

し、例えばビデオカメラ、デジタルカメラ、フィルム用 カメラ、そして監視カメラ等の光学機器に用いられる高 変倍比、大口径比で、特にレンズ系全体の小型化を図っ たズームレンズに関するものである。

[0002]

(2)

【従来の技術】最近、ホームビデオカメラ等の小型軽量 化に伴い、撮像用のズームレンズの小型化にもめざまし い進歩が見られ、特に高倍率化や全長の短縮化や前玉径 の小型化、レンズ構成の簡略化に力が注がれている。

【0003】これらの目的を達成するひとつの手段として、物体側の第1レンズ群以外のレンズ群を移動させてフォーカスを行う、所謂リアフォーカス式のズームレンズが知られている。

【0004】一般にリアフォーカス式のズームレンズは、第1レンズ群を移動させてフォーカスを行うズームレンズに比べて、第1レンズ群の有効径が小さくなり、レンズ系全体の小型化が容易になる。又近接撮影、特に極近接撮影が可能となり、更に比較的小型軽量のレンズ群を移動させて行っているので、レンズ群の駆動力が小20 さくてすみ迅速な焦点合わせができる。

【0005】この様なリアフォーカス式のズームレンズとして例えば、特開昭62-24213号公報、特開昭62-24213号公報、特開昭62-215225号公報では物体側より順に正の屈折力の第1レンズ群、負の屈折力の第2レンズ群、正の屈折力の第4レンズ群の4つのレンズ群を有し、前記第1、第3レンズ群を固定とし、前記第2レンズ群を一方向に移動させて変倍を行い、前記第4レンズ群を変倍に伴う像面変動を補正するように移動させると共に該第4レンズ群を移動させて合焦を行うズームレンズを開示している。これら公報で開示されているズームレンズは比較的ズーム比が小さく、又下ナンバーも暗いものであった。

【0006】これらに対して、本出願人は、特開平9-21954号公報において、物体側より順に、正の屈折力の第1群、負の屈折力の第2群、正の屈折力の第3群、そして正の屈折力の第4群の4つのレンズ群を有し、広角端から望遠端への変倍の際には該第2群を像面側に移動させると共に該第4群を物体側に凸状の軌跡を有するように移動させ、合焦の際には該第4群を移動させて行ったことを特徴とするリアフォーカス式のズームレンズを提案している。同公報では前記公報に対しズーム比、Fナンバーともに向上し、ズーム比は15程度、Fナンバー1、4程度の実施例が開示されている。

【0007】また特開昭63-29718号公報において物体側より順に、負レンズ、正レンズ、正レンズの3枚にて構成され全体として正の焦点距離(屈折力)を有する第1群と、負レンズ、負レンズ、正レンズの3枚のレンズにて構成され全体として負の焦点距離を有し、変倍時に可動であって主として変倍をつかさどる第2群50と、1枚のレンズにて構成され正の焦点距離を有し、常

時固定であって射出側でほぼアフォーカルにする役割を なし、該レンズの物体側のレンズ面が非球面である第3 群と、少し大きな間隔をあけて負レンズ、正レンズ、正 レンズ又は正レンズ、正レンズ、負レンズの3枚のレン ズにて構成され全体として正の焦点距離を有し、変倍時 に発生する焦点位置の変動をなくすいわゆるコンペンセ ーターの役割をすると共に合焦のために可動である第4 群とより構成されるズームレンズを提案している。同公 報のズームレンズはFナンバーは1.2と比較的明るい がズーム比が比較的小さく、第3群からの光束がアフォ 10 ーカルに近いため第4群が大型化、及び大重量化し、こ れを細かく制御しつつ小型化を図るのが困難であった。 【0008】そこで第4群の重量を軽減したズームレン ズとして、特開平8-320434号公報では物体側よ り順に、正の屈折力を有する第1レンズ群、負の屈折力 を有し変倍のために移動する第2レンズ群、正の屈折力 を有し固定の第3レンズ群、正の屈折力を有し変倍時の 像面の位置変化を補正する第4レンズ群を有し、該第4 レンズ群は正レンズと負レンズを組み合わせたダブレッ トを2組有し、前記2組のダブレットのうち、1組のダ 20 ブレットはプラスチックより形成されるとともに、第4 レンズ群中に少なくとも1面の非球面を有するズームレ ンズを開示している。同公報ではプラスチックを使うこ とでレンズ系の軽量化を図っており、ズーム比は12~ 16倍となっておりFナンバーも1.2と明るくなって いる。

【0009】しかしながら、レンズにプラスチックを使 っているため、吸湿による性能劣化が発生する傾向があ り、さらに第3群からの光束がアフォーカルに近いため 第4群が大型化する傾向があった。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】一般にズームレンズに おいてリアフォーカス方式を採用すると、前述のごとく レンズ系全体が小型化され又迅速なるフォーカスが可能 となり、さらに近接撮影が容易となる等の特長が得られ る。

【0011】しかしながらFナンバーを明るくすると、 フォーカス用のレンズ群が大型化し、レンズ系全体の小 型化を図りつつ高い光学性能を得るのが大変むずかしく なってくるという問題が生じてくる。

【0012】本発明は大口径比及び高変倍比を図る際、 レンズ系全体の大型化を防止しつつ非常に簡易なレンズ 構成とすることで製造を容易にし、広角端から望遠端に いたる全変倍節囲で、又物体距離全般にわたり良好なる 光学性能を維持しつつ小型で簡易な構成のズームレンズ の提供を目的とする。

[0013]

【課題を解決するための手段】請求項1の発明のズーム レンズは、物体側から順に正の屈折力の第1レンズ群、 負の屈折力の第2レンズ群、正の屈折力の第3レンズ

群、そして正の屈折力の第4レンズ群の順に構成され、 広角端から望遠端への変倍に際して、前記第1レンズ群 及び第3レンズ群は固定され、前記第2レンズ群を像面 側に移動させると共に、前記第4レンズ群を物体側に凸 状の軌跡で移動させるズームレンズにおいて、前記第3 レンズ群は物体側より順に正の第31レンズ、正の第3 2レンズ、物体側に強い凹面を向けた負の第33レンズ を含み、前記第3レンズ群中に少なくとも1つの非球面 を有し、前記第1レンズから第3レンズ群までの広角端 および望遠端での合成焦点距離をそれぞれfaw、fa t、全系の広角端および望遠端における焦点距離を f w、ftとしたとき

[0014]

【数3】

0. $35 < faw / \sqrt{(fw \times ft)} < 0.60 \cdots (1)$ 6. $0 < f a t / \sqrt{(f w \times f t)} < 8. 8 \cdots (2)$ 【0015】なる条件を満足することを特徴としてい る。

【0016】請求項2の発明は請求項1の発明におい て、フォーカシングは第4レンズ群で行うことを特徴と している。

【0017】請求項3の発明は請求項1の発明におい て、前記第4レンズ群は少なくとも1つの非球面を有す ることを特徴としている。

【0018】請求項4の発明は請求項1、2又は3の発 明において、前記第iレンズ群の焦点距離をfi、全系 の広角端における焦点距離を f wとしたとき

0. $7 < f 3 / f 4 < 1. 2 \cdots (3)$

 $-2. 4 < f 2 / f w < -1. 7 \cdots (4)$

30 なる条件式を満足することを特徴としている。

【0019】請求項5の発明のズームレンズは、物体側 から正の屈折力の第1レンズ群、負の屈折力の第2レン ズ群、正の屈折力の第3レンズ群、そして正の屈折力の 第4レンズ群の順に構成され、広角端から望遠端への変 倍に際して、前記第1レンズ群及び第3レンズ群は固定 され、前記第2レンズ群を像面側に移動させると共に、 前記第4レンズ群を物体側に凸状の軌跡で移動させるズ ームレンズにおいて、前配第3レンズ群中に少なくとも 1つの非球面を有し、前記第1レンズから第3レンズ群 までの広角端および望遠端での合成焦点距離をそれぞれ faw、fat、全系の広角端および望遠端における焦 点距離をfw、ftとしたとき

[0020]

【数4】

0. $35 < faw / \sqrt{(fw \times ft)} < 0.60 \cdots (1)$ 6. $0 < fat / \sqrt{(fw \times ft)} < 8.8 \cdots (2)$ 【0021】なる条件を満足することを特徴としてい る。

[0022]

【発明の実施の形態】図1、図4、図7、図10は本発

明のズームレンズの数値実施例1~4のレンズ断面図、 図2. 図3は本発明の後述する数値実施例1の広角端、 望遠端の諸収差図である。図5、図6は本発明の後述す る数値実施例2の広角端、望遠端の諸収差図である。図 8. 図9は本発明の後述する数値実施例3の広角端、望 遠端の諸収差図である。図11、図12は本発明の後述 する数値実施例4の広角端、望遠端の諸収差図である。

【0023】図中し1は正の屈折力の第1群、L2は負 の屈折力の第2群、L3は正の屈折力の第3群、L4は 正の屈折力の第4群である。SPは開口絞りであり、第 10 3群L3の前方に配置している。Gは必要に応じて設け られるフェースプレートやフィルター色分解プリズム等 のガラスブロックである。IPは像面であり、CCD等 の撮像素子が配置されている。

【0024】本実施形態では広角端から望遠端への変倍 に際して矢印のように第2群を像面側へ移動させると共 に、変倍に伴う像面変動を第4群を物体側に凸状の軌跡 を有しつつ移動させて補正している。

【0025】又、第4群を光軸上移動させてフォーカス を行なうリアフォーカス式を採用している。同図に示す 20 第4群の実線の曲線4aと点線の曲線4bは各々無限遠 物体と近距離物体にフォーカスしているときの広角端か ら望遠端への変倍に伴う際の像面変動を補正するための 移動軌跡を示している。尚、第1群と第3群は変倍及び フォーカスの際、固定である。

【0026】本実施形態においては第4群を移動させて 変倍に伴う像面変動の補正を行なうと共に第4群を移動 させてフォーカスを行なうようにしている。特に同図の 曲線4a、4bに示すように広角端から望遠端への変倍 に際して、物体側へ凸状の軌跡を有するように移動させ 30 ている。これにより第3群と第4群との空間の有効利用 を図り、レンズ全長の短縮化を効果的に達成している。

【0027】本実施形態において、例えば望遠端におい て無限遠物体から近距離物体へフォーカスを行なう場合 は、同図の直線4cに示すように、第4群を前方へ繰り 出すことにより行なっている。

【0028】そして第1発明では、第3レンズ群を物体 側より順に正の第31レンズ、正の第32レンズ、物体 側に強い凹面を向けた負の第33レンズより構成し、前 記第3レンズ群中に少なくとも1つの非球面を有し、条 40 なる条件式を満足すること。 件式(1), (2) を満足するようにしている。

【0029】又第5発明では第3レンズ群中に少なくと も、1つの非球面を有し、条件式(1), (2)を満足す るようにしている。

【0030】これにより、レンズ系全体の大型化を防止 しつつ、広角端から望遠端にいたる全変倍範囲にわた り、又物体距離全般にわたり良好なる光学性能を維持し つつ、口径比F1.0で、ズームが14倍程度のズーム レンズを得ている。

説明する。

【0032】条件式(1)は広角端における第3レンズ 群から射出する軸上光束の平行度(アフォーカル度)に 関するものである。条件式(1)の下限を越えて軸上光 束の収斂度が強くなると至近距離物体での非点隔差が大 きくなると共にメリディオナル像面が補正不足になって くる。またバックフォーカスの確保も困難になる。逆に 上限値を越えて軸上光束の収斂度が弱くなると第4レン ズ群に入射する入射高が高くなり球面収差が多く発生し てくる。さらに第4レンズ群が大型化し迅速なる制御が 困難になり、大型のモーター等の駆動手段でこれに対応 すると更なるレンズ全体の大型化を招き、消費電力も多 くなるという問題が生じる。

【0033】条件式(2)は望遠端での第3レンズ群か ら射出する軸上光束の平行度(アフォーカル度)に関す るものである。条件式 (2) の下限を越えて軸上光束の 収斂度が強くなると望遠端で至近距離物体と無限遠物体 でのフォーカスによる収差変動が大きくなるという問題 が生じる。逆に下限値を越えて軸上光束の収斂度が弱く なると第4レンズ群に入射する入射高が高くなり球面収 差が多く発生してくるので良くない。

【0034】さらに高変倍比でありながら小型で良好な 収差補正を達成するには、条件式(1), (2)の数値 節囲を次の如く設定するのが良い。

[0035]

【数5】

0.
$$40 < faw / \sqrt{(fw \times ft)} < 0.54 \cdots (1a)$$

6. $5 < fat / \sqrt{(fw \times ft)} < 8.0 \cdots (2a)$

【0036】尚、第1発明と第5発明のズームレンズに おいて、さらに良好なる光学性能を得るには、次の条件 のうち少なくとも1つを満足させるのが良い。 (7-1)フォーカシングは第4 レンズ群で行うこと。 (7-2)前記第4レンズ群は少なくとも1つの非球面を有

すること。 (7-3)前記第 i レンズ群の焦点距離を f i 、全系の広角 端における焦点距離をfwとしたとき

0. $7 < f 3 / f 4 < 1. 2 \cdots (3)$

 $-2. 4 < f 2 / f w < -1. 7 \cdots (4)$

【0037】条件式(3)は第3レンズ群と第4レンズ 群の焦点距離に関するものであり、絞り以降のコンパク ト化を達成しつつ良好な光学性能を維持するためのもの である。条件式(3)の下限を越えて第3レンズ群の焦 点距離が短くなると変倍に伴うあるいはフォーカシング 時の球面収差の変動の補正が困難となる。又バックフォ ーカスの確保が困難となったり、第4レンズ群の移動量 が大きくなりズーミング時やフォーカシングによる収差 の変動が大きくなるといった問題も生じる。逆に上限を 【0031】次に前述の条件式の技術的な意味について 50 越えて第3レンズ群の焦点距離が長くなると第3レンズ

*【0039】さらに収差補正を良好にするには条件式

[0040] 0. 8 < f 3 / f 4 < 1. 1... (3a)

(7-4)第4 レンズ群は負の第41 レンズと正の第42 レンズの2枚のレンズを有し、第42 レンズの物体側のレ

ンズ面の曲率半径をR42a、第41レンズの像面側の レンズ面の曲率半径をR41b、イメージャーサイズを

 $-2. 1 < f 2/f w < -1. 9 \cdots (4 a)$

(3), (4)の数値範囲を次の如く設定するのが好ま

群から射出する光束の発散が大きくなり第4レンズ群が 大型化し迅速なる制御が困難になるなどの問題が生じ る。

【0038】条件式(4)は第2レンズ群の焦点距離に 関するものである。条件式(4)の下限を越えて第2レンズ群の焦点距離が短くなるとペッツバール和がアンダーに大きくなり像面の倒れ等の収差補正が困難になる。 逆に下限を越えて第2レンズ群の焦点距離が長くなると 第2レンズ群の移動量が増え前玉径が大きくなりすぎる という問題が生じる。 *10

0. $0 \le |(1/R42a) - (1/R41b)| \cdot I < 0. 08 \cdots (5)$

(5)

しいる

0. $0.4 < faw/fat < 0.10 \cdots (6)$

の条件を満足することである。

【0041】条件式(5)は第4レンズ群内で発生する 高次の非点収差および球面収差成分が第41レンズの像 面側のレンズ面と第42レンズの物体側のレンズ面との 間で発生しており、それを抑制するためのものである。 下限値は接合又はそれと同等の効果をもち非常に安定し た状態であり、上限値を超えると高次のフレア一成分の 補正が非球面の高次の項に集中するため製造誤差を考慮 20 い。 すると不安定になりやすいという問題が生じる。

【0042】条件式(6)は広角端と望遠端での平行度※

 $0. \ 0 \le | (1/R42a) - (1/R41b) | \cdot I < 0. \ 05 \cdots (5a)$

0. $0.6 < faw/fat < 0.08 \cdots (6a)$

(7-5)第2レンズ群中に非球面を使用することが好ましい。これによれば、ズーム中間域から望遠端にからけてのフレアー成分を改善することが可能となる。

【0045】(7-6)前玉径を小型化しつつ、ズーミングによる色収差の変動を小さくするには、第2レンズ群を物体側から順に物体側に凸面を有するメニスカス状の負 30レンズ、両レンズ面が凹面の負レンズ、空気間隔を挟んで両レンズ面が凸面の正レンズ、負レンズの順に配置することである。この空気間隔によって第2レンズ群の物体側主点が第1レンズ群寄りになり、広角側における第1レンズ群と第2レンズ群の主点間隔を短く取りやすくなり第1レンズ群の小型化に有効であり、色消しを対称に近づけることで、ズーミングによる色収差の変動を抑えるのにも有効である。

【0046】また次に本発明の数値実施例を示す。尚、 数値実施例においてRiは物体側より順に第i番目の面★40 数値実施例1

※(アフォーカル度)の比、すなわちズーム比に関するものである。条件式(6)の上限を超えると、充分なズーム比が得られない。逆に下限を超えてアフォーカル度の変動が大きくなると第4群の移動量が増え収差変動が大きくなるという問題が生じる。

【0043】さらに収差補正上好ましくは、条件式(5),(6)の数値範囲を次の如く設定するのが良

[0044]

Iとしたとき、

★の曲率半径、Diは物体側より順に第i番目の光学部材 厚又は空気間隔、Niとviはそれぞれ物体側より順に 第i番目の光学部材の屈折率とアッベ数である。また数 値実施例における最後の2つの平面は光学フィルター、 フェースプレート等を示す。

【0047】非球面形状は光軸方向にX軸、光軸と垂直 方向にH軸、光の進行方向を正とし、Rを近軸曲率半 径、B、C、D、E、Fを各々非球面係数としたとき 【0048】

【数6】

(1/R)H² +BH⁴+CH⁶+DH⁶+EH¹⁰+FH¹² 1+\sqrt{(1-(1+K)(H/R)²)}

【0049】なる式で表している。

【0050】また前述の各条件式と数値実施例における 諸数値との関係を表1に示す。

 $2\omega = 63.0^{\circ} \sim 4.8^{\circ}$ f=1~14.59 Fno=1.05~2.00 D 1=0.41 ν 1=23.9 R 1=13.889N 1=1.846660 R 2=7.553 D 2=1.55 N 2=1.603112 ν 2=60.6 R 3-77.718 D 3=0.05 R 4=6.302 D 4=0.78 N 3=1.696797 ν 3=55.5 R 5=12.379 D 5=可変 R 6=7.758 D 6=0.20 N 4=1.882997 $\nu 4=40.8$ R 7=1.568 D 7=0.87 R 8-4.974 D 8=0.17 N 5=1.882997 ν 5=40.8

特開2001-91830

9			
R 9=9.609	D 9=0.12		
R10=3.942	D10=0.68	N 6=1.846660	ν 6=23.9
R11=-7.932	D11=0.17	N 7=1.834807	ν 7 -4 2.7
R12=43.156	D12=可変		•
R13=絞り	D13=0.25		
R14=5.950	D14=0.88	N 8=1.583130	ν 8=59.4
R15-18.208	D15=0.05		
R16=6.837	D16=1.12	N 9=1.603112	ν 9=60.6
R176.044	D17=0.23	N10=1.846660	ν 10 =23.9
R18=-20.510	D18可変		
R19=2.278	D19=0.20	N11=1.846660	ν 11=23.9
R20=1.449	D20=0.04		
R21=1.513	D21=1.05	N12=1.583130	ν 12=59.4
R22=-16.850	D22=0.75		
R23=∞	D23=0.82	N13=1.516330	ν 13=64.2
R24=∞			
可変間隔\焦点	5距離 1.00	5.45 14.59	
D 5	0.20	5.55 7.05	
D12	7.17	1.83 0.32	
D18	2.37	1.48 2.37	

非球面係数

R14 k=-8.17125e-02

B=-1.80822e-03 C=7.17400e-05 D=-1.44694e-05 E=1.45706e-06

R22 k⇒-2.85355e+01

B=-1.13637e-03 C=4.88893e-03 D=-5.87222e-03 E=1.04456e-03

F=-9.67236e-04

数値実施例2

f=1~14.52	Fno=1.05^	$^{\sim}2.03$ 2 $\omega=63.6$	0°~4.8°
R 1=13.697	D 1=0.41	N 1=1.846660	ν 1=23.9
R 2=7.384	D 2=1.55	N 2=1.603112	ν 2 =6 0.6
R 3=-115.203	D 3=0.05		
R 4=6.205	D 4=0.77	N 3=1.696797	ν 3=55.5
R 5=12.571	D 5=可変		
R 6=8.112	D 6=0.20	N 4=1.882997	ν 4=40.8
R 7=1.564	D 7=0.87		
R 8-5.077	D 8=0.17	N 5=1.882997	ν 5 =4 0.8
R 9=10.236	D 9=0.12		
R10=4.008	D10=0.67	N 6=1.846660	ν 6=23.9
R11=-6.074	D11=0.17	N 7=1.834807	ν 7 =4 2.7
R12=42.545	D12=可変		
R13絞り	D13=0.25		
R14=6.658	D14=0.87	N 8=1.583130	ν 8=59.4
R15-19.526	D15=0.05	* * -	
R16=7.607	D16=1.12	N 9=1.603112	ν 9 = 60.6
R17-5.904	D17=0.22	N10=1.846660	ν 10=23.9
R18-13.033	D18=可変		
R19=2.301	D19=0.20	N11=1.846660	ν 11=23.9
R20=1.388	D20=1.17	N12=1.583130	ν 12=59.4

待開2001-91830

11

R21=-38.193 D21=0.75

R22= ∞ D22=0.82 N13=1.516330 ν 13=64.2

R23<u>–</u>∞

可変間隔\焦点距離 1.00 5.53 14.52

D 5 0.20 5.54 7.05

D12 7.16 1.82 0.31

D18 2.37 1.46 2.37

非球面係数

R14 k=2.67377e-01

B=-1.64030e-03 C=-5.85538e-05 D=-1.46460e-05 E=4.00604e-06

R21 k⇒-3.82121e+01

B=1.97476e-03 C=1.35726e-03 D=-6.51517e-03 E=4.10547e-03

F=-3.93475e-04

数値実施例3

f=1~15.20	Fno=1.051	~2.08 2ω=6	1.7° ~4.5°	
			ν 1=23.9	
R 2=7.763	D 2=1.54	N 2=1.603112	ν 2 =6 0.6	
R 3=-128.202	D 3=0.05			
R 4=6.688	D 4=0.76	N 3=1.693501	ν 3=53.2	
R 5=13.667	D 5=可変			
R 6=7.933	D 6=0.20	N 4=1.882997	ν 4 -4 0.8	
R 7=1.620	D 7=0.91			
R 8=-3.682	D 8=0.17	N 5=1.693501	ν 5=53.2	
R 9 = 5.796	D 9=0.12			
R10=4.242	D10=0.49	N 6=1.846660	ν 6=23.9	
R11=-21.189	D11=可変			
R12=絞り	D12=0.24			
R13=5.774	D13=0.85	N 7=1.583130	ν 7=59.4	
R1429.604	D14=0.05			
R15=6.831	D15=1.10	N 8=1.603112	ν 8≕60.6	
R166.091	D16=0.22	N 9=1.846660	ν 9=23.9	
R17=-15.348	D17=可変			
R18=2.305	D18=0.15	N10=1.846660	ν 10=23.9	
R19=1.381	D19=1.02	N11=1.583130	ν 11 =59.4	
R20=-377.383	D20=0.73			
R21=-22686283	37522117.500	D21=0.80	N12=1.516330	v = 12 = 64.2
R22=∞	D22=可変			
可変間隔\焦点	点距離 1.00	5.65 15.20		
D 5	0.20	6.09 7.75		
D11	8.04	2.15 0.49		
D17	2.45	1.46 2.45		

非球面係数

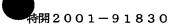
R 8 k⇒2.91059e-01

B=1.89480e-03 C=-3.18104e-04 D=-5.01420e-04 E=1.72541e-04

R13 k=-8.52839e-02

B=-1.91187e-03 C=7.91983e-05 D=-1.92851e-05 E=1.86169e-06

R20 k=-2.00324e+04



13

B=9.38044e-04 C=4.64610e-03 D=-1.00303e-02 E=5.22379e-03 F=-3.86903e-05

数值実施例4

<i></i>	-		
f=1~15.17	Fno=1.05^	-2.24 2ω=61.7	° ~4.5°
R 1=13.404	D 1=0.39	N 1=1.846660	ν 1=23.9
R 2=7.272	D 2=1.41	N 2=1.603112	ν 2 =6 0.6
R 3 ⇒ 149.239	D 3≔0.05		
R 4≔6.144	D 4=0.78	N 3=1.693501	ν 3=53.2
R 5=13.152	D 5=可変		
R 6=8.433	D 6=0.20	N 4=1.882997	ν 4=40.8
R 7=1.576	D 7=0.89		
R 8=-3.625	D 8=0.17	N 5=1.696797	ν 5=55.5
R 9=6.172	D 9=0.12		
R10=4.154	D10=0.49	N 6=1.846660	ν 6=23.9
R11=-34.021	D11=可変		
R12=絞り	D12=0.24		
R13=5.972	D13=0.85	N 7=1.583130	ν 7=59.4
R14=-29.313	D14=0.05		
R15 = 7.449	D15=1.05	N 8=1.603112	ν 8=60.6
R16-6.571	D16=0.20	N 9=1.846660	ν 9 = 23.9
R17=-14.621	D17=可変		
R18=2.682	D18=0.15	N10=1.846660	ν 10=23.9
R19=1.508	D19=1.02	N11=1.669100	ν 11=55.4
R20⇒-65.347	D20=0.73		
R21=∞	D21=0.80	N12=1.516330	ν 12=64.2
R22=∞			
可変間隔人焦点	知難 1.00	5.67 15.17	
D 5	0.20	5.43 6.90	
011	6.90	1.67 0.20	
D17	2.25	1.42 2.51	

非球面係数

R13 k=3.55096e-01

B=2.07335e-03 C=6.46718e-05 D=1.76273e-05 E=4.75869e-06

R20 k=3.74907e+02

B=4.26237e=03 C=3.94669e=03 D=-9.57279e=03 E=5.42710e=03 F=-2.48878e-04

40*【表1】

[0051]

表1				
	実施例1	実施例 2	実施例3	実施例4
条件式(1)	0.507	0.508	0.444	0.529
条件式(2)	7.398	7.388	6.763	7.201
条件式(3)	1.011	0.949	0.859	1.004
条件式(4)	-1.926	-1.929	-2.073	-1.926
条件式(5)	0.032	0.000	0.000	0.000
条件式(6)	0.069	0.069	0.066	0.073

[0052]

定することにより、大口径比及び高変倍比を図る際、レ

【発明の効果】本発明によれば以上のように各要素を設 50 ンズ系全体の大型化を防止しつつ非常に簡易なレンズ構

16

成とすることで製造を容易にし、広角端から望遠端にいたる全変倍範囲で、又物体距離全般にわたり良好なる光 学性能を維持しつつ小型で簡易な構成のズームレンズを 達成することができる。

15

【0053】この他、本発明によれば前述のごとくレンズ構成を採りつつ各レンズ群の屈折力を設定することにより、F1.0程度の大口径比で変倍比14倍程度でありながら小型での全変倍範囲にわたって良好なる収差補正されたズームレンズを達成することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の数値実施例1のレンズ断面図

【図2】 本発明の数値実施例1の広角端における収差

図

【図3】 本発明の数値実施例1の望遠端における収差

図

【図4】 本発明の数値実施例2のレンズ断面図

【図5】 本発明の数値実施例2の広角端における収差

図

【図6】 本発明の数値実施例2の望遠端における収差

図

*【図7】 本発明の数値実施例3のレンズ断面図

【図8】 本発明の数値実施例3の広角端における収差

図

【図9】 本発明の数値実施例3の望遠端における収差

図

【図10】 本発明の数値実施例4のレンズ断面図

【図11】 本発明の数値実施例4の広角端における収

差図

【図12】 本発明の数値実施例4の望遠端における収

10 差図

【符号の説明】

L1:第1レンズ群

L2:第2レンズ群

L3:第3レンズ群

L4:第4レンズ群

SP:絞り

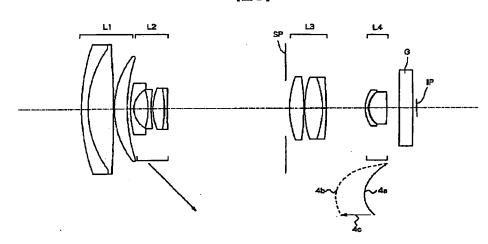
d : d線

g :g線

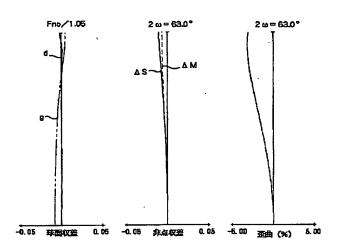
ΔM:メリディオナル像面

*20 AS:サジタル像面

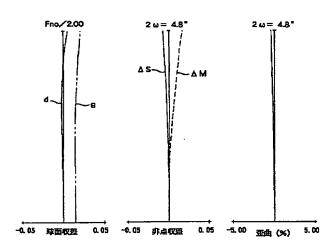
【図1】



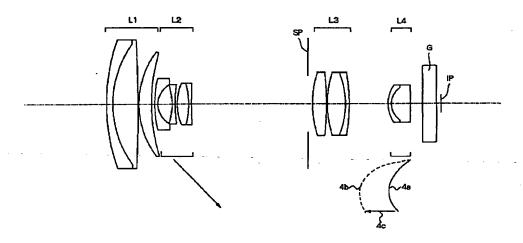
[図2]



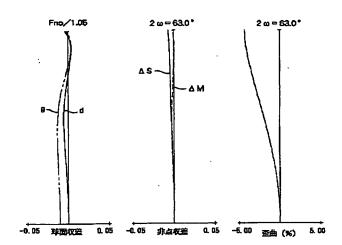
【図3】



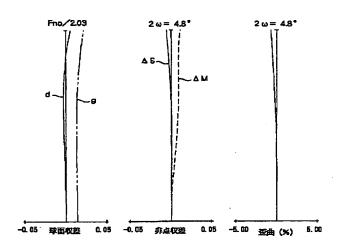
【図4】



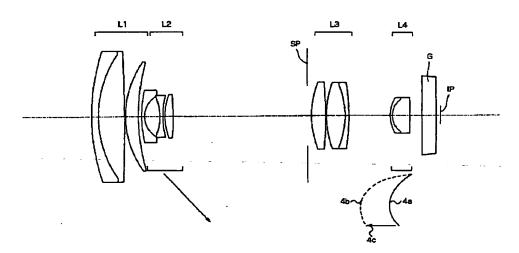




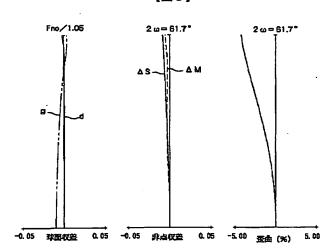
【図6】



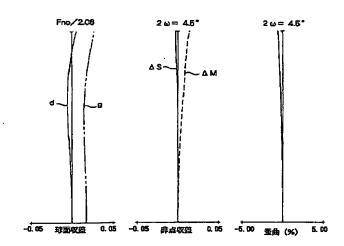
【図7】



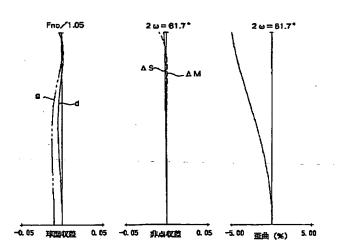
【図8】



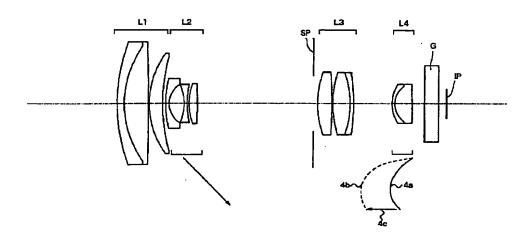
【図9】



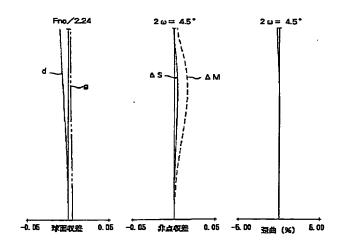
【図11】



【図10】



【図12】



フロントページの続き

Fターム(参考) 2H087 KA02 KA03 MA15 PA08 PA09 PA16 PA20 PB11 PB12 QA02

CASE CASE CASE CASE CASE

QA05 QA07 QA17 QA21 QA25

QA34 QA38 QA41 QA42 QA46

-RA05 RA12 RA13 RA32 RA41

RA42 RA43 SA23 SA27 SA29

SA32 SA43 SA47 SA49 SA52 SA56 SA63 SA65 SA72 SA74

SA76 SB04 SB14 SB15 SB24

SB33 SB42